
ウクライナ、次はない反転攻勢が間近か

【ロシア・ウクライナ戦争（27）】国内産業はほぼ麻痺、欧米の年300億ドル超える巨額支援はいつまで

西谷 公明（エコノミスト 元在ウクライナ日本大使館専門調査員）

公開日：2023/05/15（ワールド）

この春、ウクライナ国民は生活防衛のため、郊外の畠で春の種まきに忙しい。



幸いにも現在、都市部の停電はおおかた復旧し、お湯の供給も再開されているそうだ。

しかし、ロシア軍によるミサイル・ドローン攻撃は全土に広がって、経済がほとんど崩壊状態にあることは想像に難くない。

2022年のGDP（国内総生産）は前年比マイナス30.4%。かろうじて保たれているのは公共輸送機関やライフラインと、食料品店やレストラン、カフェなどの生活まわりのサービス分野ぐらいで、その他は農業を除いてほぼ麻痺状態にあると見てよいだろう。

なにしろ被占領地域は国土の18%、面積にして約20万平方キロ。なんと日本の本州の広さにほぼ近いのだ。

そのうえ、機械や鉄鋼、非鉄、石炭はじめ鉱工業の大半は、ロシアと縁の深い東部と南部のこの一帯とドニエプル河流域に集まるが、その多くはすでに廃墟と化している。マリウポリの製鉄所は破壊され、国内最大のクレメンチュク製油所も損壊した。

ちなみにウクライナは天然ガスの生産国だ（バイデン大統領の子息ハンター氏が

マイダン革命後の2014年4月から5年間、取締役を務めていたブリスマ社が開発・生産）。国内需要を満たすほどではないが、戦渦で産業需要が落ち込んで、いまは自国産だけで間に合っているという。

これに対し、原油と軽油、重油などの石油製品（つまり、戦車やトラクターの燃料だ）は、ほぼ全量を欧州や中東からの輸入に依存する。

他方、侵攻以来、政府は全土に戒厳令を布告し、「平時の国家予算のほぼ全額を軍関連に充ててきた」（シュミハリ首相談）。穀物輸出は毎月せいぜい10億ドルに過ぎない。財政赤字は毎月30億ドルから35億ドルに上るという。

22年、西側は合計310億ドルを送金（国際機関と二国間の融資）して財政を支援した。23年も、これとほぼ同額の金融支援を続けている。

ただし、これには巨額の軍事支援などは含まれない。

ドイツの「キール世界経済研究所」の試算によれば、軍事や医療・人道を含めた国際社会による支援（22年1月24日から23年1月15日までに表明されたもの）は総額1600億ドル近くにものぼる（参考ながら、21年のウクライナの名目GDPは2000億ドルだった）。

むろん西側としても、これだけの支援をいつまでも続けるわけにはいかない。

最大のドナーである米国は来年秋に大統領選挙を控えて、バイデン政権によるウクライナ支援の是非が問われるだろう。欧州有力国も国内の物価高への対応に追われる。グローバルな金融不安も燻ぶりつづける。

勝算はあるか？停戦に応じるつもりはないか？

西側首脳はゼレンスキーや大統領に対し、折々に打診してきたにちがいない。

だが、戦時のリーダーに、もはや他の選択肢はないだろう。

ウクライナにとり、後のない戦いが始まろうとしている。

プロフィール

最近の投稿



西谷 公明(エコノミスト 元在ウクライナ日本大使館専門調査員)

1953年生。長銀総研を経て1996年ウクライナ日本大使館専門調査員。2004-09年トヨタロシア社長。2018年N&Rアソシエイツ設立し、代表。著書に『ユーラシア・ダイナミズム』『ロシアトヨタ戦記』など。岩波書店の月刊世界の臨時増刊「ウクライナ侵略戦争」で「統・誰にウクライナが救えるか」（2022年4月14日刊）を執筆。2023年1月に『ウクライナ 通貨誕生－独立の命運をかけた闘い』（岩波現代文庫）を復刻。